

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第16期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03-6228-7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03-6228-7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,509,234	3,336,927	1,916,444	1,890,046	2,114,354
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	81,169	61,772	82,027	29,779	48,618
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,654	182,797	111,657	35,067	34,537
包括利益 (千円)	-	-	-	42,690	36,059
純資産額 (千円)	643,323	438,981	329,858	415,695	450,131
総資産額 (千円)	1,228,254	831,933	564,771	738,941	867,979
1株当たり純資産額 (円)	33,983.45	23,192.18	17,426.99	9,960.60	10,774.63
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	140.24	9,657.07	5,899.06	855.06	827.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	825.08
自己資本比率 (%)	52.4	52.8	58.4	56.3	51.8
自己資本利益率 (%)	0.4	33.8	29.0	9.4	8.0
株価収益率 (倍)	269.54	-	-	20.93	18.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,799	285,810	73,686	91,005	99,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,457	12,677	29,233	2,950	47,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,425	86,996	74,707	107,314	24,041
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	479,310	263,660	147,104	348,375	424,956
従業員数 (人)	515	418	304	335	344
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(126)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第12期及び第15期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期及び第14期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第14期から第16期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性が低下したため記載しておりません。
- 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,260,572	3,078,121	1,784,490	1,841,636	2,054,184
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	102,790	46,134	81,723	21,882	43,801
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,634	187,796	113,094	28,017	31,027
資本金 (千円)	230,441	230,441	230,441	255,357	255,357
発行済株式総数 (株)	18,935	18,935	18,935	20,874	41,748
純資産額 (千円)	656,754	454,662	342,435	420,774	451,700
総資産額 (千円)	1,224,428	811,219	573,989	739,275	861,753
1株当たり純資産額 (円)	34,692.93	24,020.64	18,091.45	10,082.29	10,812.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	700 (-)	- (-)	- (-)	100 (-)	100 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	86.33	9,921.14	5,974.99	683.16	743.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	741.23
自己資本比率 (%)	53.6	56.0	59.7	56.9	52.4
自己資本利益率 (%)	0.2	33.8	28.4	7.3	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	26.20	20.58
配当性向 (%)	-	-	-	7.3	13.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	497 (21)	398 (2)	297 (-)	330 (-)	339 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第12期から第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第15期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第12期から第14期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 第12期から第14期の配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第14期及び第16期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性が低下したため記載しておりません。
- 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年 月	事 項
平成8年8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
平成8年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成9年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成11年1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
平成12年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現大阪営業所）を開設。
平成15年4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
平成16年2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。
平成17年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現 大阪証券取引所 JASDAQ（グロース））に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。 連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
平成19年3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。 連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
平成20年1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成21年5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
平成21年6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
平成21年7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
平成21年7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
平成21年8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
平成21年9月	千葉営業所を統合。
平成22年4月	熊本営業所を統合。
平成23年1月	大宮営業所を統合し、従来の東京営業所は東京第一営業所へ、大宮営業所は東京第二営業所へ名称変更。
平成24年1月	東京都中央区京橋に本社、東京第一営業所、東京第二営業所を移転。 茨城県水戸市城南に水戸営業所を移転。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は国内に13拠点（札幌営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、水戸営業所、東京第一営業所、東京第二営業所、横浜営業所、松本営業所、浜松営業所、名古屋営業所、金沢営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

また連結子会社の株式会社ジオトレーディングでは、技術職知財リース事業の他に製造現場業務への一般派遣事業及びエンジニア派遣事業も行っております。

#### 1. 技術職知財リース事業について

当事業は、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社の取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	その他

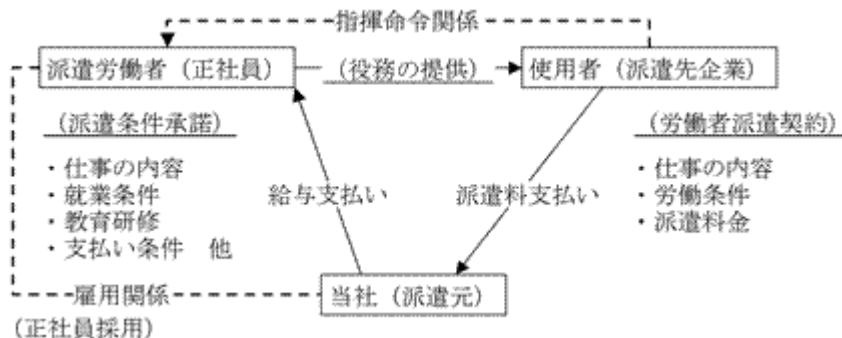
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と、「請負契約、業務委託契約」があります。

#### (1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

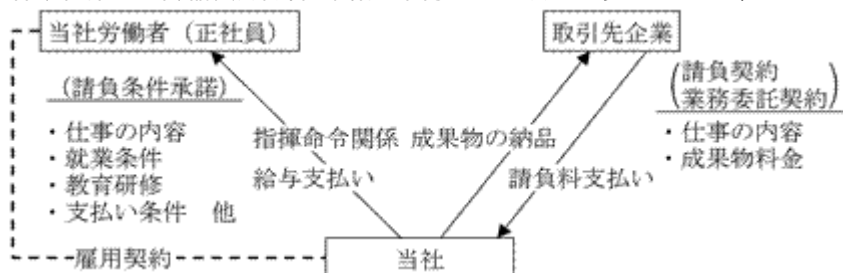
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



#### (2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約又は業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。

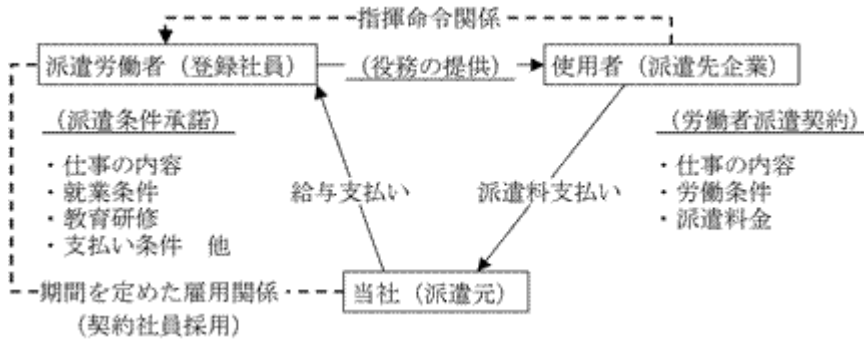


2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、当社グループの株式会社ジオトレーディングが厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行っております。

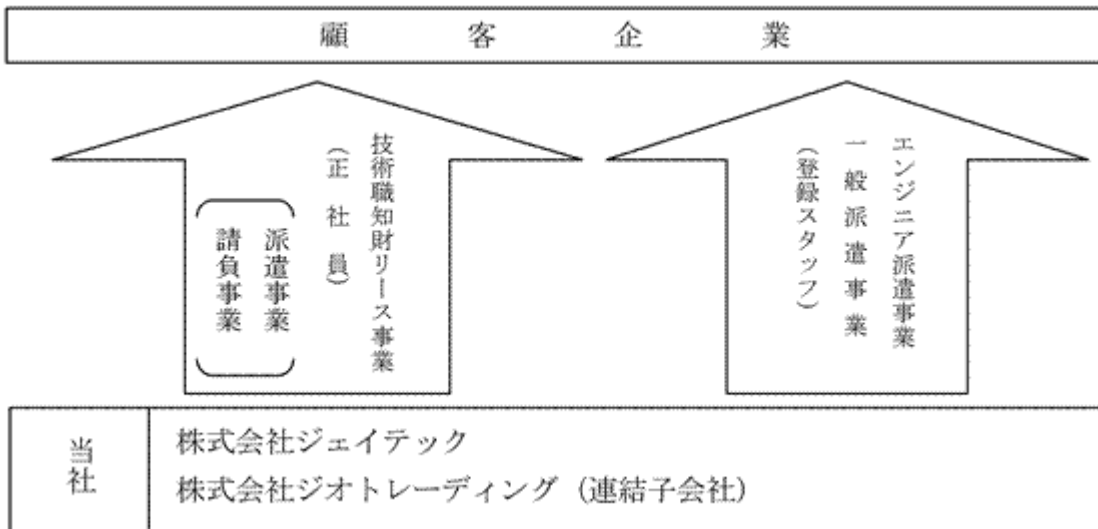
一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジオトレーディング (注)2	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任2名あり

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

当社では、セグメント情報に基づき、業務を技術職知財リース事業、一般派遣及びエンジニア派遣事業とに区分して従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	329
一般派遣及びエンジニア派遣事業	-
全社(共通)	15
合計	344

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339	31.5	5.5	3,861

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	324
一般派遣及びエンジニア派遣事業	-
全社(共通)	15
合計	339

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の福島第一原子力発電所事故による被害、また下期においてはタイの洪水被害により企業活動に重大な影響を受けたものの、その後のサプライチェーンの早期復旧により生産活動は回復傾向で推移いたしました。しかしながら急激な円高状態の継続による国際競争力の低下、原油高や電力不足への不安、欧州の債務危機の再燃懸念など下振れするリスクは存在しており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは主力事業である技術職知財リース事業においては、中期経営計画の達成に向けて、経営課題である人材の確保と育成のために、積極的に採用活動を行うとともに、社内研修の他OJT及び社外サービスを活用するなど教育体制を強化し、顧客のニーズにあった高いスキルをもつテクノロジストの確保と育成を行ってまいりました。

サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や復興需要、国際競争力回復のための開発力強化などにより、当社グループの主要取引先である大手製造業では技術開発・製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要が高いことから、当社グループではこれらの顧客企業の求めるスキルに対応した積極的な営業展開を行った結果、受注が好調に推移し、当連結会計年度におけるテクノロジストの稼働率は高水準で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高2,114百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益37百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益48百万円（前年同期比63.3%増）、当期純利益34百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 技術職知財リース事業

携帯電話市場の急激な需要変動等により情報通信機器関連で落ち込みが見られたものの、自動車関連、産業用機器関連、精密機器関連の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、技術職知財リース事業についての売上高は2,083百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は309百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

#### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

産業用機器関連の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、売上高は30百万円（前年同期比197.8%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加（前年同期は201百万円の増加）し、424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は99百万円（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32百万円、未払費用の増加額31百万円、賞与引当金の増加額11百万円、未払金の増加額10百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同期は2百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出34百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### （財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は24百万円（前年同期は107百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加26百万円等により資金が増加したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	2,083,731	110.9
自動車関連	401,052	127.3
航空機・宇宙関連	33,567	106.5
産業用機器関連	461,447	125.5
精密機器関連	301,460	120.4
情報通信機器関連	246,493	83.6
電子・電気機器関連	235,532	90.4
半導体・集積回路関連	169,317	83.2
情報処理関連	234,858	150.3
一般派遣及びエンジニア派遣事業	30,623	297.8
合計	2,114,354	111.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である国内製造業は、国内景気の低迷の長期化や新興国を中心としたグローバル化の拡大により生産部門などの海外移転を加速させていることから、国内では産業の空洞化が進んでおります。そのため、経営資源の効率化により、より一層のコスト競争力の追求が強まったことでポテンシャルの高いテクノロジストのニーズが高まっております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

#### 1) 優秀な人材確保及びテクノロジストのスキル向上と育成

当社グループの技術者ソリューションパワー提供ビジネスの根幹である「優秀な人材」の確保については、東京、大阪及び福岡に採用担当者を常駐し、新卒及び中途採用者に対してきめ細かなフォローができる組織づくりを行い、ヒューマンリレーションに重点を置いた採用活動に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することで技術者の技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

#### 2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を構築し、保ち続けられるように努めてまいります。

#### 3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については規制強化のための改正が行われており、また事業者に対してはより一層のコンプライアンスの徹底が社会的な責務として求められております。そのような背景のなか、当社グループにおいても企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心にコンプライアンスの強化を図りました。当社グループではコンプライアンスの徹底は経営の最重要課題と認識しており、今後もコンプライアンスの維持向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

#### (1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底や若年層のテクノロジスト社員の設計業務未経験者への研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷するなどにより、主力顧客である製造業において企業業績が低迷し、設備投資の抑制や研究開発の削減などが長期に続いた場合、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っており、当社グループが行う事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われておりますが、当社グループが行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら新たに法規制緩和や改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。

連結	第15期（平成23年3月期）			第16期（平成24年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	889,553	1,000,493	1,890,046	1,038,040	1,076,313	2,114,354
(構成比) (%)	(47.1)	(52.9)	(100.0)	(49.1)	(50.9)	(100.0)
営業損益(千円)	83,993	29,627	54,366	1,083	38,216	37,132
(構成比) (%)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)
経常損益(千円)	25,876	55,656	29,779	9,074	39,543	48,618
(構成比) (%)	(-)	(-)	(100.0)	(18.7)	(81.3)	(100.0)

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、産業用機器関連21.8%、自動車関連19.1%、精密機器関連15.1%とほぼ平準化しておりますが、今後の景気動向等によっては特定の業界からの受注量が増加し、売上高が特定の業界に偏る可能性があります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(8)情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報に故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律的风险（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術職知財リース事業も同業他社は多数存在いたします。そのような環境下において、当社グループが高度先端技術に特化した技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退により市場が縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましても、過去実績や状況に及び合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は867百万円となり、前連結会計年度末より129百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、敷金及び保証金及び建物の増加によるものであります。

負債総額は417百万円となり、前連結会計年度末より94百万円の増加となりました。これは主に未払費用、短期借入金及び賞与引当金の増加によるものであります。また純資産は450百万円となり、前連結会計年度末より34百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は51.8%と前連結会計年度末の56.3%に比べ4.5ポイント低下致しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ224百万円増加して、2,114百万円（前期比11.9%増）となりました。

技術職知財リース事業の売上高は、携帯電話市場の急激な需要変動等により情報通信機器関連で落ち込みが見られたものの、自動車関連、産業用機器関連、精密機器関連の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、2,083百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の売上高は、産業用機器関連の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、30百万円（前年同期比197.8%増）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ108百万円増加して、1,504百万円（前期比7.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ115百万円増加して、609百万円（前期比23.5%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24百万円増加して、572百万円（前期比4.5%増）となりました。主な要因としては、採用費の増加の他、ホームページリニューアル費用、有償ストック・オプション発行諸経費等の一時的な費用の発生によるものであります。

以上の結果、営業利益は、37百万円（前期は54百万円の営業損失）となりました。

#### 営業外損益及び経常損益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ72百万円減少して、13百万円となりました。主な要因としては、助成金収入の減少によるものであります。また営業外費用については前連結会計年度に比べ0.2百万円減少して、2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は48百万円（前期比63.3%増）となりました。

#### 特別損益

特別損失については、前連結会計年度に比べ15百万円増加して、15百万円となりました。主な要因としては、移転関連費用13百万円を計上したためであります。

#### 当期純損益

当期純利益は34百万円（前期比1.5%減）となりました。主な要因としては、繰延税金資産を計上したためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は21百万円であります。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウ エア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 東京第一営業所 東京第二営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	14,622	2,718	2,737	3,953	305	24,337	89
札幌営業所 (札幌市中央区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	3
水戸営業所 (茨城県水戸市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	14
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	8
横浜営業所 (横浜市港北区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	41
松本営業所 (長野県松本市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	14
浜松営業所 (浜松市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	43
名古屋営業所 (名古屋市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	768	139	-	-	-	908	64
金沢営業所 (石川県金沢市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	-	7
大阪営業所 (大阪市北区)	技術職知財リース 事業	事業所	1,992	8	-	-	-	2,000	37
福岡営業所 (福岡市中央区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	0	-	-	-	0	15
合計			17,382	2,866	2,737	3,953	305	27,246	339

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は各事業所の在籍人員であります。  
3. 事業所は全て賃借しております。  
4. 上記の他、リース契約による一部の賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	
株式会社ジオトレーディ ング (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 一般派遣及びエンジ ニア派遣事業	本社及び 事務設備	-	-	-	-	5

- (注) 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 設備の増設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都内	技術職知財リース 事業・全社	社内システム	3,736	-	自己資金	平成 24年4月	平成 25年3月	-

#### (2) 設備の除却等

平成24年3月31日現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,748	41,748	-	-

(注) 平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年12月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,030	2,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,030	2,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,220	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成28年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,448 資本組入額 5,724	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権者は、平成25年3月期及び平成26年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。



- (a) 平成25年3月期の営業利益が38百万円を超過しており、かつ、平成26年3月期の営業利益が56百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の60%
- (b) 平成25年3月期の営業利益が50百万円を超過しており、かつ、平成26年3月期の営業利益が75百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の80%
- (c) 平成25年3月期の営業利益が63百万円を超過しており、かつ、平成26年3月期の営業利益が93百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社グループの取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月8日 (注)1	1,939	20,874	24,916	255,357	24,916	254,755
平成23年4月1日 (注)2	20,874	41,748	-	255,357	-	254,755
平成23年6月29日 (注)3	-	41,748	-	255,357	100,000	154,755

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 25,700円

資本組入額 12,850円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	16	-	3	1,331	1,363	-
所有株式数 (株)	-	288	309	1,171	-	15	39,965	41,748	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.69	0.74	2.80	-	0.04	95.73	100.00	-

(注) 自己株式14株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	10,295	24.65
藤本 信	東京都豊島区	6,580	15.76
藤本 幸之助	東京都中央区	5,556	13.30
小貝 恭生	愛知県江南市	1,905	4.56
戸塚 大介	東京都江東区	1,377	3.29
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	1,088	2.60
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	688	1.64
三好 隆司	東京都大田区	533	1.27
小島 康行	東京都文京区	458	1.09
佐伯 功	埼玉県志木市	417	0.99
計	-	28,897	69.21

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年12月12日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成23年12月12日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項ありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14	-	14	-

## 3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

なお、当社は期末配当金年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	4,173	100

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	135,000	50,200	37,600	66,800	25,890
最低(円)	31,000	16,000	16,650	19,500	10,200

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスによるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	13,600	12,720	12,500	12,080	25,890	18,950
最低(円)	11,800	10,200	10,430	10,230	11,210	14,010

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤本幸之助	昭和53年1月23日生	平成14年4月 ㈱本田技術研究所入社 平成20年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	5,556
取締役	管理本部長	佐野清一郎	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成6年8月 オールステート自動車・火災保険㈱入社 平成7年9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成18年8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長(現任) 平成19年10月 当社取締役業務本部長 ㈱ジオトレーディング取締役(現任) 平成20年10月 当社取締役内部監査室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	208
取締役	業務本部長	加藤 元秀	昭和43年1月1日生	平成2年4月 丸八証券㈱入社 平成9年11月 タクト㈱入社 平成14年9月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員業務本部東日本事業部長 平成22年4月 当社執行役員業務本部長 ㈱ジオトレーディング代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)2	167
取締役	内部統制室長	戸塚 大介	昭和52年1月17日生	平成15年4月 ㈱山本組入社 平成20年10月 当社入社 平成22年10月 当社社長室室長代理 平成23年6月 当社取締役内部統制室長(現任)	(注)2	1,377
常勤監査役		小貝 恭生	昭和23年3月30日生	昭和47年4月 日本電熱㈱入社 昭和57年4月 ㈱メイテック入社 平成7年6月 タクト㈱入社 平成8年5月 同社取締役 平成15年1月 当社入社 平成15年1月 当社業務本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 ㈱ジェイテック・エンジニアズ・カンパニー代表理事社長 平成17年4月 特定非営利活動法人日本テクノマート理事長 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,905
常勤監査役		山田 峻介	昭和17年1月10日生	昭和47年8月 山田経理法務事務所設立 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		財前 宏	昭和9年1月1日生	平成8年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長 平成10年6月 同社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ㈱ドトールコーヒ-監査役 平成19年10月 ㈱ドトール・日レスホールディングス社外取締役(現任)	(注)3	-
計						9,213

- (注)1. 監査役山田峻介及び財前宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
5. 取締役戸塚大介は代表取締役社長藤本幸之助の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社では、取締役及び監査役が、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

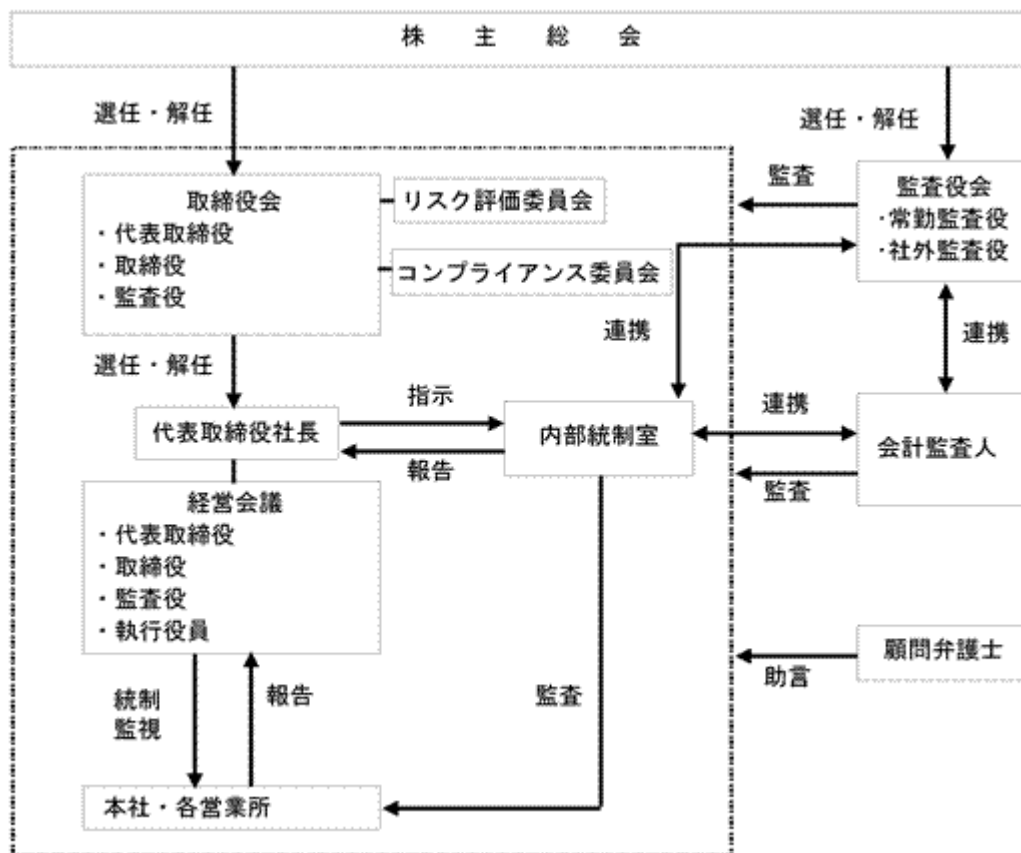
取締役会は、取締役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の職務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

また、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



b. 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては内部統制室を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

また当社は、3名の監査役が取締役会の他重要な会議に出席することにより重要な意思決定プロセスや取締役の職務遂行を監視・監督するとともに重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

なお、監査役3名のうち、常勤監査役山田峻介は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、また、監査役財前宏は、平成15年6月から4年間、株式会社ドトールコーヒーにおいて監査役として監査業務に従事していたことから、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外監査役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、社外監査役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、或いは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有する等当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、上記のとおり独立性に問題のない候補者から選任することとしております。

当社の社外監査役山田峻介及び社外監査役財前宏は前述のとおり当該職務に精通しており、また当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役財前宏は株式会社ドトール・日レスホールディングスの社外取締役であります。当社と株式会社ドトール・日レスホールディングスとの間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役及び監査役が重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督する機能を確保しております。また、監査役3名体制で業務監査及び会計監査を実施しており、取締役が法令又は定款の記載事項を遵守した職務遂行を行っているかもチェックしております。当社の社外監査役2名につきましては、当該職務に精通し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないとの判断により、現体制を採用しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,950	43,950	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	7,050	7,050	-	-	-	2
合計	54,600	54,600	-	-	-	8

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

b. 使用人兼務役員に対する使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
15,900	3	従業員分としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
25	14,884

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,054	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	487	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	481	業界動向の情報収集目的
日本マニファクチャリングサービス株式会社	5	393	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	310	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	5	221	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	212	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	166	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	162	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	1	161	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	2	151	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	200	149	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	6	137	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	2	92	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	90	業界動向の情報収集目的
株式会社日本テクシード	200	90	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	3	81	業界動向の情報収集目的
WDB株式会社	1	69	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	100	62	業界動向の情報収集目的



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スリープログループ株式会社	1	53	業界動向の情報収集目的
UTホールディングス株式会社	1	47	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	1	21	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	1	20	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストテクノロジー	1	19	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	238	12	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,024	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	557	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	531	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	498	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	5	278	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	346	269	業界動向の情報収集目的
日本マニュファクチャリングサービス株式会社	5	234	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	226	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	218	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	2	216	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	166	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	151	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	120	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	6	111	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	1	97	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	1	93	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	200	91	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	2	88	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	3	84	業界動向の情報収集目的
UTホールディングス株式会社	1	61	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	1	33	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	1	29	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	1	20	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	238	19	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式  
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 星長徹也	有限責任 あずさ監査法人	1年
指定有限責任社員・業務執行社員 守谷德行	有限責任 あずさ監査法人	5年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	2名

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また有限責任 あずさ監査法人等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,375	424,956
売掛金	252,328	260,043
前払費用	23,794	21,358
繰延税金資産	10,236	18,852
その他	6,354	1,358
貸倒引当金	155	159
流動資産合計	640,934	726,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,885	20,526
減価償却累計額	4,811	3,144
建物(純額)	5,074	17,382
工具、器具及び備品	21,747	17,071
減価償却累計額	19,914	14,204
工具、器具及び備品(純額)	1,833	2,866
リース資産	-	3,351
減価償却累計額	-	614
リース資産(純額)	-	2,737
有形固定資産合計	6,907	22,986
無形固定資産		
ソフトウェア	6,370	3,953
その他	305	305
無形固定資産合計	6,676	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	18,413	14,884
敷金及び保証金	66,009	99,439
投資その他の資産合計	84,423	114,324
固定資産合計	98,007	141,570
資産合計	738,941	867,979

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	83,336	110,000
未払金	38,241	49,467
未払費用	22,275	53,984
リース債務	-	657
未払法人税等	6,192	9,296
未払消費税等	18,857	21,807
預り金	8,334	7,893
賞与引当金	71,952	83,525
流動負債合計	249,188	336,632
固定負債		
リース債務	-	2,096
繰延税金負債	78	906
退職給付引当金	73,978	78,213
固定負債合計	74,056	81,215
負債合計	323,245	417,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	254,755	252,668
利益剰余金	93,872	59,335
自己株式	659	659
株主資本合計	415,580	448,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	1,636
その他の包括利益累計額合計	114	1,636
新株予約権	-	462
純資産合計	415,695	450,131
負債純資産合計	738,941	867,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,890,046	2,114,354
売上原価	1,396,478	1,504,881
売上総利益	493,568	609,473
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 547,934	<sup>1</sup> 572,340
営業利益又は営業損失( )	54,366	37,132
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	246	138
助成金収入	85,026	12,453
その他	1,014	1,234
営業外収益合計	86,294	13,836
営業外費用		
支払利息	1,646	1,901
株式交付費	500	450
その他	1	-
営業外費用合計	2,148	2,351
経常利益	29,779	48,618
特別利益		
投資有価証券売却益	91	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 53	-
投資有価証券評価損	387	13
投資有価証券売却損	-	1,362
移転関連費用	-	<sup>3</sup> 13,178
特別退職金	-	1,200
特別損失合計	440	15,754
税金等調整前当期純利益	29,431	32,863
法人税、住民税及び事業税	4,599	6,942
法人税等調整額	10,236	8,616
法人税等合計	5,636	1,673
少数株主損益調整前当期純利益	35,067	34,537
当期純利益	35,067	34,537

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,067	34,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	1,521
為替換算調整勘定	7,132	-
その他の包括利益合計	7,622	1,521
包括利益	42,690	36,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,690	36,059
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	230,441	255,357
当期変動額		
新株の発行	24,916	-
当期変動額合計	24,916	-
当期末残高	255,357	255,357
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	229,839	254,755
当期変動額		
新株の発行	24,916	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
当期変動額合計	24,916	2,086
当期末残高	254,755	252,668
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	122,255	93,872
当期変動額		
当期純利益	35,067	34,537
連結範囲の変動	6,684	-
当期変動額合計	28,382	34,537
当期末残高	93,872	59,335
<b>自己株式</b>		
当期首残高	659	659
当期末残高	659	659
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	337,366	415,580
当期変動額		
新株の発行	49,832	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
当期純利益	35,067	34,537
連結範囲の変動	6,684	-
当期変動額合計	78,214	32,451
当期末残高	415,580	448,031



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	375	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	1,521
当期変動額合計	489	1,521
当期末残高	114	1,636
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	7,132	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,132	-
当期変動額合計	7,132	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	7,508	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,622	1,521
当期変動額合計	7,622	1,521
当期末残高	114	1,636
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	462
当期変動額合計	-	462
当期末残高	-	462
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	329,858	415,695
当期変動額		
新株の発行	49,832	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
当期純利益	35,067	34,537
連結範囲の変動	6,684	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,622	1,984
当期変動額合計	85,837	34,435
当期末残高	415,695	450,131

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,431	32,863
減価償却費	3,724	5,433
投資有価証券評価損益(は益)	387	13
受取利息及び受取配当金	253	148
支払利息	1,646	1,901
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,362
移転関連費用	-	13,178
賞与引当金の増減額(は減少)	5,617	11,572
株式交付費	500	450
売上債権の増減額(は増加)	27,027	7,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,112	4,235
未払金の増減額(は減少)	340	10,425
未払費用の増減額(は減少)	2,152	31,709
未収消費税等の増減額(は増加)	31,536	-
未払消費税等の増減額(は減少)	18,681	2,949
預り金の増減額(は減少)	1,524	440
その他	25,401	8,061
小計	97,047	115,852
利息及び配当金の受取額	253	148
利息の支払額	1,758	1,755
移転関連費用の支払額	-	10,378
法人税等の支払額	4,536	4,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,005	99,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	130	17,692
投資有価証券の売却による収入	248	4,502
敷金及び保証金の差入による支出	380	34,115
敷金及び保証金の回収による収入	2,544	266
子会社の清算による収入	666	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,950	47,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,000	26,664
株式の発行による収入	49,331	-
配当金の支払額	16	2,038
リース債務の返済による支出	-	597
新株予約権の発行による収入	-	462
その他	-	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,314	24,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,270	76,580
現金及び現金同等物の期首残高	147,104	348,375
現金及び現金同等物の期末残高	348,375	424,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
株式会社ジオトレーディング
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8～38年  
工具、器具及び備品 3～20年  
ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
イ 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
ロ 賞与引当金  
当社グループは従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。  
ハ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
イ 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。  
ロ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	45,587千円	54,600千円
従業員給与手当	201,148	202,456
賞与引当金繰入額	10,732	10,965
退職給付費用	1,613	1,557
地代家賃	105,324	98,347
減価償却費	3,724	5,353

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	53千円	-
計	53	-

3 移転関連費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原状回復期間中の地代家賃	-	9,941千円
固定資産除却損	-	1,947
その他	-	1,288
計	-	13,178

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	981	千円
組替調整額	1,368	
税効果調整前	2,349	
税効果額	827	
その他有価証券評価差額金	1,521	
その他の包括利益合計	1,521	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,935	1,939	-	20,874
合計	18,935	1,939	-	20,874
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,939株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	資本剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,874	20,874	-	41,748
合計	20,874	20,874	-	41,748
自己株式				
普通株式(注)2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,874株は、平成23年4月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成23年4月1日付の株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	462
合計			-	-	-	-	462

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	資本剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	348,375千円	424,956千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	348,375	424,956

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務所備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については事業計画に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借契約に係る敷金及び保証金として差し入れており、差入先の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	348,375	348,375	-
(2) 売掛金	252,328	252,328	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,748	4,748	-
資産計	605,452	605,452	-
(1) 短期借入金	83,336	83,336	-
(2) 未払金	38,241	38,241	-
(3) 未払費用	22,275	22,275	-
(4) 未払法人税等	6,192	6,192	-
(5) 未払消費税等	18,857	18,857	-
(6) 預り金	8,334	8,334	-
負債計	177,236	177,236	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	424,956	424,956	-
(2) 売掛金	260,043	260,043	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,224	5,224	-
(4) 敷金及び保証金	30,346	19,801	10,545
資産計	720,570	710,025	10,545
(1) 短期借入金	110,000	110,000	-
(2) 未払金	49,467	49,467	-
(3) 未払費用	53,984	53,984	-
(4) 未払法人税等	9,296	9,296	-
(5) 未払消費税等	21,807	21,807	-
(6) 預り金	7,893	7,893	-
(7) リース債務	2,753	2,751	2
負債計	255,203	255,200	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（其他有価証券）

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を市場金利状況及び信用リスクを加味した利回りで割り引いた現在価値によっております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	13,665	9,660
敷金及び保証金	66,009	69,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	348,375	-	-	-
(2) 売掛金	252,328	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの	-	-	-	-
合計	600,703	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	424,956	-	-	-
(2) 売掛金	260,043	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの	-	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	-	-	30,346	-
合計	684,999	-	30,346	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	4,139	2,025	2,114
	(2)その他	-	-	-
	小計	4,139	2,025	2,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	609	670	61
	(2)その他	-	-	-
	小計	609	670	61
合計		4,748	2,695	2,053

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	5,204	2,660	2,544
	(2)その他	-	-	-
	小計	5,204	2,660	2,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	19	21	1
	(2)その他	-	-	-
	小計	19	21	1
合計		5,224	2,681	2,542

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	248	91	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	-	1,362

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について387千円(その他有価証券の株式387千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について13千円(その他有価証券の株式13千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	73,517	86,300
(2) 未積立退職給付債務(千円)	73,517	86,300
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	460	8,086
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	73,978	78,213
(5) 退職給付引当金(千円)	73,978	78,213

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	10,845	12,083
(2) 利息費用(千円)	648	733
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	335	318
(4) 簡便法による計上額(千円)	206	439

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

現金及び預金 462千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,030株
付与日	平成23年12月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成28年12月26日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の権利確定条件及び行使の条件の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	2,030
失効	-
権利確定	-
未確定残	2,030
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）	11,220
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	228

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注）1	78.48%
満期までの期間（注）2	5年
配当利回り（注）3	0.45%
無リスク利率（注）4	0.38%

（注）1. 満期日までの期間（5年間）に応じた直近の期間を週次観察することにより算定しております。

2. 割当日は平成23年12月27日であり、権利行使期間は平成26年7月1日から平成28年12月26日までであります。

3. 平成23年12月現在における直近の配当予想50円に基づき算定しております。

4. 満期までの期間に対応した償還年月日平成28年12月20日の長期国債284の流通利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入否認	29,245 千円	31,778 千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,078	4,428
未払事業税	543	680
貸倒引当金損金算入否認	50	48
その他	130	-
計	34,048	36,936
評価性引当額	23,812	18,084
計	10,236	18,852
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入否認	30,035	29,728
繰越欠損金	149,275	119,942
その他	-	83
計	179,310	149,755
評価性引当額	179,310	149,755
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	78	906
計	78	906
繰延税金資産の純額	10,157	17,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.0
住民税均等割	14.6	11.9
役員報酬否認	11.1	-
評価性引当金の増減	92.7	73.1
留保金課税	-	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9
その他	4.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,158千円減少し、法人税等調整額が1,284千円、その他有価証券評価差額金が126千円、それぞれ増加しております。



(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は8,719千円であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,879,762	10,284	1,890,046	-	1,890,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,879,762	10,284	1,890,046	-	1,890,046
セグメント利益又は損失( )	173,188	2,567	175,755	230,121	54,366
セグメント資産	367,489	1,838	369,328	369,612	738,941
その他の項目					
減価償却費	2,303	-	2,303	1,421	3,724
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	-	-	-	130	130

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失( )の調整額(230,121千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(369,612千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(1,421千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(130千円)は親会社本社における資産の取得であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,083,731	30,623	2,114,354	-	2,114,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,083,731	30,623	2,114,354	-	2,114,354
セグメント利益	309,588	5,355	314,943	277,810	37,132
セグメント資産	371,643	8,866	380,509	487,470	867,979
その他の項目					
減価償却費	3,460	-	3,460	1,972	5,433
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,205	-	2,205	18,837	21,043

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(277,810千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(487,470千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(1,972千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(18,837千円)は親会社本社における資産の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載して  
おりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載して  
おりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	9,960.60円	10,744.63円
1株当たり当期純利益金額	855.06円	827.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	825.08円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

( 会計方針の変更 )

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	19,921.20円
1株当たり当期純利益金額	1,710.12円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	35,067	34,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	35,067	34,537
普通株式の期中平均株式数(株)	41,011	41,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	125
(うち新株予約権(株))	-	(125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,336	110,000	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	657	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,096	1.60	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	83,336	112,753	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	668	679	690	57

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	520,299	1,038,040	1,577,932	2,114,354
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	3,108	6,498	25,843	32,863
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	3,826	12,459	30,942	34,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	91.69	298.53	741.43	827.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	91.69	390.22	442.90	86.14

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック(以下「福岡ジェイテック」という)と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社(原告)の請求が棄却され、サンビット株式会社(被告)に対して金200万円(被告より原告が預り受けた保証金)及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	302,542	374,104
売掛金	246,833	254,573
前払費用	22,987	20,565
繰延税金資産	10,236	18,852
未収入金	5,945	942
その他	2,887	1,310
貸倒引当金	123	127
流動資産合計	591,308	670,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,885	20,526
減価償却累計額	4,811	3,144
建物(純額)	5,074	17,382
工具、器具及び備品	21,747	17,071
減価償却累計額	19,914	14,204
工具、器具及び備品(純額)	1,833	2,866
リース資産	-	3,351
減価償却累計額	-	614
リース資産(純額)	-	2,737
有形固定資産合計	6,907	22,986
無形固定資産		
ソフトウェア	6,370	3,953
その他	305	305
無形固定資産合計	6,676	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	18,413	14,884
関係会社株式	50,000	50,000
敷金及び保証金	65,969	99,399
投資その他の資産合計	134,383	164,284
固定資産合計	147,967	191,530
資産合計	739,275	861,753



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	83,336	110,000
リース債務	-	657
未払金	36,806	46,413
未払費用	21,787	52,143
未払法人税等	6,012	8,662
未払消費税等	17,415	21,319
預り金	8,199	7,714
賞与引当金	71,018	82,496
流動負債合計	244,575	329,407
固定負債		
リース債務	-	2,096
繰延税金負債	78	906
退職給付引当金	73,847	77,643
固定負債合計	73,925	80,645
負債合計	318,501	410,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金		
資本準備金	254,755	154,755
その他資本剰余金	-	97,913
資本剰余金合計	254,755	252,668
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,788	58,760
利益剰余金合計	88,794	57,766
自己株式	659	659
株主資本合計	420,659	449,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	1,636
評価・換算差額等合計	114	1,636
新株予約権	-	462
純資産合計	420,774	451,700
負債純資産合計	739,275	861,753

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,841,636	2,054,184
売上原価	1,362,647	1,458,464
売上総利益	478,988	595,720
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 544,451	<sup>1</sup> 566,457
営業利益又は営業損失( )	65,463	29,262
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	246	138
助成金収入	85,026	12,453
受取手数料	<sup>2</sup> 3,200	<sup>2</sup> 4,080
その他	1,014	207
営業外収益合計	89,494	16,889
営業外費用		
支払利息	1,646	1,901
株式交付費	500	450
その他	1	-
営業外費用合計	2,148	2,351
経常利益	21,882	43,801
特別利益		
投資有価証券売却益	91	-
子会社清算益	666	-
特別利益合計	758	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 53	-
投資有価証券評価損	387	13
投資有価証券売却損	-	1,362
移転関連費用	-	<sup>4</sup> 12,504
特別退職金	-	1,200
特別損失合計	440	15,080
税引前当期純利益	22,200	28,720
法人税、住民税及び事業税	4,419	6,308
法人税等調整額	10,236	8,616
法人税等合計	5,816	2,307
当期純利益	28,017	31,027

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,320,910	96.9	1,417,665	97.2
経費		41,737	3.1	40,799	2.8
売上原価合計		1,362,647	100.0	1,458,464	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
地代家賃(千円)	26,619	21,090

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	230,441	255,357
当期変動額		
新株の発行	24,916	-
当期変動額合計	24,916	-
当期末残高	255,357	255,357
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	229,839	254,755
当期変動額		
新株の発行	24,916	-
資本準備金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	24,916	100,000
当期末残高	254,755	154,755
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
資本準備金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	97,913
当期末残高	-	97,913
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	229,839	254,755
当期変動額		
新株の発行	24,916	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
当期変動額合計	24,916	2,086
当期末残高	254,755	252,668
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	994	994
当期末残高	994	994
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	117,805	89,788
当期変動額		
当期純利益	28,017	31,027
当期変動額合計	28,017	31,027
当期末残高	89,788	58,760
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	116,811	88,794
当期変動額		
当期純利益	28,017	31,027
当期変動額合計	28,017	31,027
当期末残高	88,794	57,766

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	659	659
当期末残高	659	659
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	342,810	420,659
当期変動額		
新株の発行	49,832	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
当期純利益	28,017	31,027
当期変動額合計	77,849	28,941
当期末残高	420,659	449,600
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	375	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	1,521
当期変動額合計	489	1,521
当期末残高	114	1,636
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	375	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	1,521
当期変動額合計	489	1,521
当期末残高	114	1,636
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	462
当期変動額合計	-	462
当期末残高	-	462
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	342,435	420,774
当期変動額		
新株の発行	49,832	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	2,086
当期純利益	28,017	31,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	1,984
当期変動額合計	78,339	30,925
当期末残高	420,774	451,700

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,214千円は、「受取手数料」3,200千円、「その他」1,014千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
広告宣伝費	1,379千円	4,776千円
役員報酬	45,587	54,600
給与手当	201,022	200,873
賞与	10,799	12,127
法定福利費	35,211	35,328
退職給付費用	1,613	1,557
旅費交通費	17,985	17,295
支払手数料	9,552	10,109
支払報酬	26,294	29,800
地代家賃	103,610	96,840
減価償却費	3,724	5,353
賞与引当金繰入額	10,732	10,746

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
関係会社からの受取手数料	3,200千円	4,080千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
工具、器具及び備品	53千円	-
計	53	-

4 移転関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
原状回復期間中の地代家賃	-	9,328千円
固定資産除却損	-	1,947
その他	-	1,228
計	-	12,504



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成23年4月1日付の株式分割によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務所備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入否認	28,865 千円	31,386 千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,025	4,372
未払事業税	543	680
貸倒引当金損金算入否認	50	48
退職給付引当金損金算入否認	29,981	29,512
繰越欠損金	147,951	119,942
その他	130	83
小計	211,548	186,026
評価性引当金	201,312	167,174
繰延税金資産合計	10,236	18,852
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78	906
繰延税金負債合計	78	906
繰延税金資産の純額	10,157	17,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.2
住民税均等割	18.6	12.9
役員報酬否認	14.7	-
評価性引当金の増減	108.4	79.9
留保金課税	-	8.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.5
その他	4.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	8.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、1,158千円減少し、法人税等調整額が1,284千円、その他有価証券評価差額金が126千円、それぞれ増加しております。

( 資産除去債務関係 )

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は8,719千円であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部の事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	10,082.29円	10,812.23円
1株当たり当期純利益金額	683.16円	743.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	741.23円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

( 会計方針の変更 )

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	20,164.59円
1株当たり当期純利益金額	1,366.31円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	28,017	31,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	28,017	31,027
普通株式の期中平均株式数(株)	41,011	41,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	125
(うち新株予約権(株))	-	(125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社セールスアウトソーシング	69	9,660	
		株式会社アルプス技研	1,650	1,024	
		ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	557	
		株式会社アウトソーシング	1,300	531	
		株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	498	
		株式会社トラスト・テック	5	278	
		テンプホールディングス株式会社	346	269	
		日本マニファクチャリングサービス 株式会社	5	234	
		株式会社ワールドインテック	900	226	
		株式会社パソナグループ	3	218	
		その他(15銘柄)	1,057	1,386	
		小計		6,835	14,884
		計		6,835	14,884

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,885	15,486	4,845	20,526	3,144	1,530	17,382
工具、器具及び備品	21,747	2,205	6,882	17,071	14,204	871	2,866
リース資産	-	3,351	-	3,351	614	614	2,737
有形固定資産計	31,633	21,043	11,727	40,949	17,963	3,016	22,986
無形固定資産							
ソフトウェア	17,967	-	-	17,967	14,013	2,416	3,953
その他	305	-	-	305	-	-	305
無形固定資産計	18,272	-	-	18,272	14,013	2,416	4,259

(注) 建物の当期増加額には、本社移転による増加額が15,486千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123	127	-	123	127
賞与引当金	71,018	82,496	71,018	-	82,496

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		945
預金の種類	普通預金	373,062
	別段預金	97
	小計	373,159
合計		374,104

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機株式会社	16,016
株式会社ニコン	15,857
日産自動車株式会社	8,657
デンソーテクノ株式会社	8,399
パナソニックプロダクションテクノロジー株式会社	7,103
その他	198,539
合計	254,573

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
246,833	2,156,893	2,149,153	254,573	89.41	42.54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジオトレーディング	50,000
合計	50,000

ロ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	30,346
辰沼建物管理株式会社	24,138
東急不動産株式会社	8,535
株式会社三菱地所プロパティマネジメント	6,993
日本生命保険相互会社	4,780
アクトシティ・インベストメント有限公司	3,912
その他	20,692
合計	99,399

流動負債

イ．短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
株式会社商工組合中央金庫	30,000
合計	110,000

ロ．未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	32,452
原状回復工事費	6,405
監査報酬	1,750
従業員退職金	846
その他	4,960
合計	46,413

ハ．未払費用

区分	金額(千円)
社会保険料	40,561
賞与法定福利費	11,503
その他	78
合計	52,143

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	85,730
未認識数理計算上の差異	8,086
合計	77,643

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業避止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってまいりました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業避止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業避止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html">http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ジェイテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 徳行 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ジェイテック  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 徳行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。